

景気動向調査結果報告書

【やお景況レポート】

2023年 第Ⅱ・四半期(4～6月) VOL. 109

八尾商工会議所
八 尾 市

目 次

【調査実施の概要】	1
【調査結果の総括】	2
1. 製造業の景気動向	5
2. 非製造業の景気動向	9
3. 人材確保および人材流出防止のための施策について	13
4. 人材確保および人材流出防止、夏季賞与について含めた自由回答	16

【 調 査 実 施 の 概 要 】

本調査は、地域経済の総合的な動向を把握し、産業振興のための基礎資料の作成及び経営者への情報提供を目的として実施している。1996年7月に第1回目の景気動向調査を実施し、今回（2023年7月実施）の調査で109回目となる。

調査対象事業所は、八尾市内に立地する従業員5人以上の事業所を母集団として、その中から、製造業650社、非製造業（建設業、卸売業、小売業、サービス業）350社の合計1,000社を無作為に抽出した。

調査方法は、調査票を郵送し、回収をFAXで行った。

今回の回収率は下表に示すとおり、製造業が17.5%、非製造業が16.9%、全体では17.3%である（表1～2参照）。

（注）2013年4～6月期調査より調査方法の変更を行った。2014年1～3月期調査より調査対象事業所数を削減した（従来1,300社→1,000社）。

表1.業種別回答状況

業種	発送数	回答数	回収率
金属製品	173	37	21.4%
機械器具	181	26	14.4%
その他の製造業	296	51	17.2%
製造業計	650	114	17.5%
建設業	110	23	20.9%
卸売業	56	10	17.9%
小売業	49	7	14.3%
サービス業	135	19	14.1%
非製造業計	350	59	16.9%
合計	1,000	173	17.3%

表2.規模別回答状況

規模別	製造業			非製造業			全体		
	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率
5～19人	369	47	12.7%	242	35	14.5%	611	82	13.4%
20～49人	183	44	24.0%	72	17	23.6%	255	61	23.9%
50～99人	58	15	25.9%	19	5	26.3%	77	20	26.0%
100～299人	33	7	21.2%	12	1	8.3%	45	8	17.8%
300人以上	7	1	14.3%	5	1	20.0%	12	2	16.7%
合計	650	114	17.5%	350	59	16.9%	1,000	173	17.3%

【調査結果の総括】

～アフターコロナによる追い風があるも、人手不足や物価高等が懸念～

4～6月期の八尾市の業況判断D I¹は全産業で±0と、前回調査から5ポイント悪化し、D I水準は前回から悪化した（2023年3月=5→2023年6月=±0）。業種別にみると、製造業のD Iは▲8となり、前回調査から8ポイント悪化した（3月=±0→6月=▲8）。非製造業のD Iは16となり、前回調査から2ポイント悪化した（3月=18→6月=16）。

新型コロナの「5類」移行を受け、インバウンド需要や人出の増加による経済活動の活発化が幅広い業界でプラス材料となった。しかし、海外経済の減速やウクライナ情勢などは依然先行き不透明であり、さらに原材料・仕入れ価格の高騰、為替レートの変動等がマイナス要因となった。

今後の景気動向については、3年ぶりに行動制限がなくなったことによる、季節需要の活発化が期待されるほか、DX化に向けた設備投資等も進むとみられる。

一方で、アフターコロナに伴う人手不足が顕在化した他、原材料・仕入れ価格やエネルギー価格の高止まりが解消されないことがマイナス要因となり、横ばい傾向が見込まれる。

図1. 業種別天気図(景気水準)

	2022年7～9月期		2022年10～12月期		2023年1～3月期		今回 2023年4～6月期		天気図 前回比較
全産業		2		▲1		5		0	
製造業		▲2		▲4		0		▲8	
金属製品		6		▲10		4		▲13	
機械器具		▲6		▲13		15		▲19	
その他の製造業		▲4		6		▲10		0	
非製造業		10		5		18		16	
建設業		7		5		▲8		0	
卸売業		11		▲17		43		14	
小売業		50		33		33		67	
サービス業		5		8		27		18	

※数値は業況判断D I。景況天気図で示した景況判断は、業況判断D I値によって判定。本設問は2012年4～6月期調査より開始しており、景況判断は暫定的に、D I値がプラス10以上であれば晴れ☀、0～9は薄日☁、▲10～▲11は曇り☁、▲20～▲11は小雨🌧、▲21以下は雨🌧とした。図表における前回調査との比較の矢印マークは、景況天気図に基づくものであり、 が好転、 が横ばい、 が悪化を示す。

¹ D Iは、各景況項目について、「良い、上昇、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、下落、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。日銀短観や本調査における「業況判断D I」は「良い」から「悪い」を引いた「水準」調査であるのに対して、本調査における「業況判断D I」以外の項目（「生産額」、「出荷額」など）は前期・前年同期と比べての「増加」などから「減少」などを引いた「方向性」調査である。なお、本稿ではマイナスを「▲」と表している。

日銀短観²（2023年6月調査）における全国および近畿の業況判断DI（全産業・全規模）と比較してみる。まず、全国では前回調査より3ポイント改善し、近畿でも3ポイント改善となったが、景気の業況判断DIは前回より5ポイント悪化した。八尾市においては、すべてのDI値が悪化し、特に製造業においては全国、近畿よりも悪化の幅が大きくなった。（図2～4）。

図2. 全産業・全規模の業況判断DI推移

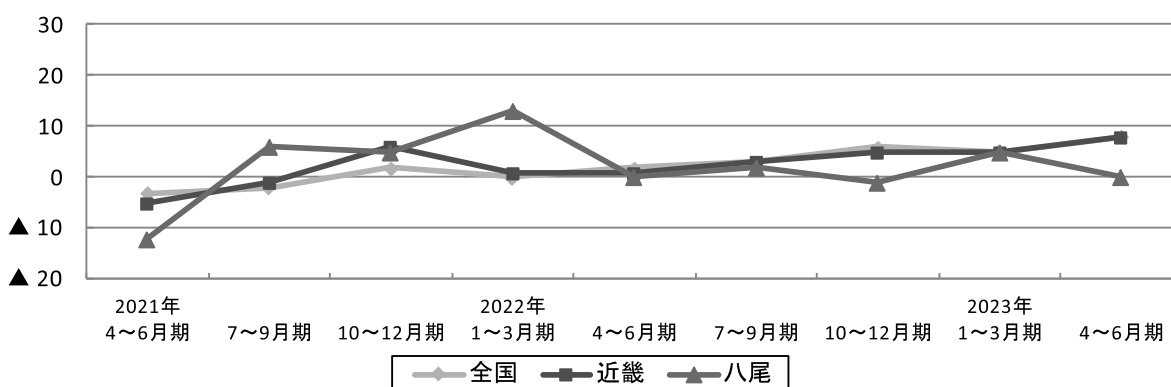


図3. 製造業・全規模の業況判断DI推移

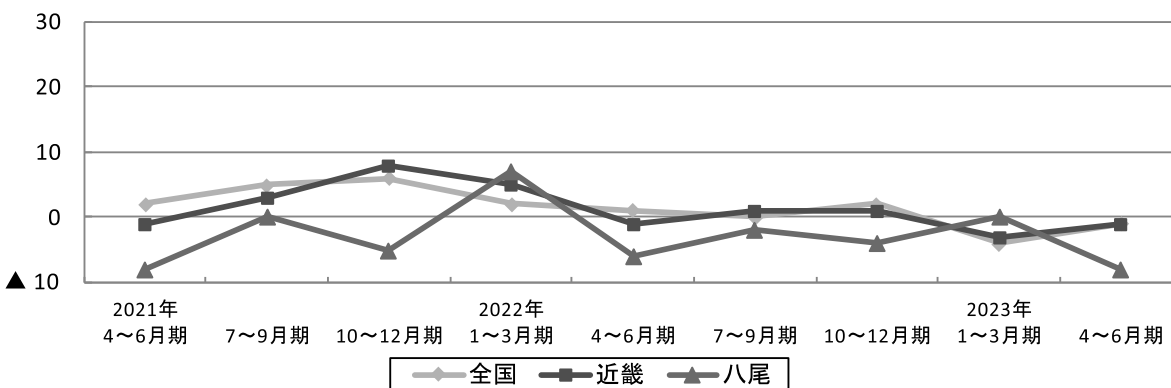
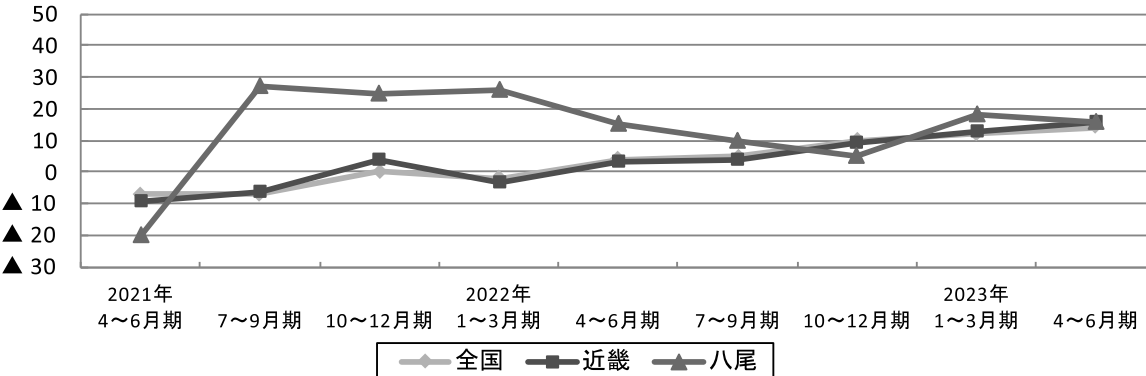


図4. 非製造業・全規模の業況判断DI推移



（資料）日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査-近畿地区-」

² 日銀短観は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の略。

景気の方角感を八尾市の各種前年同期比のDI³で確認すると（図5～6）、製造業は「製品販売価格」、「設備投資額」、「生産額」のすべてにおいて悪化となった。また、非製造業は「設備投資額」においては前期から良化したが、「売上額」、「販売先数・客数」において悪化となった。

図5. 製造業の各種「前年同期比」DI推移

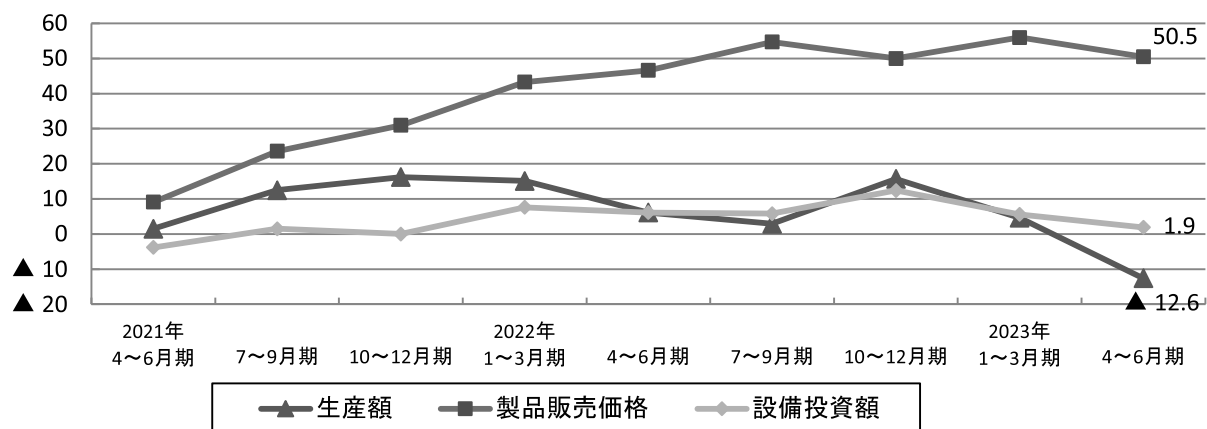
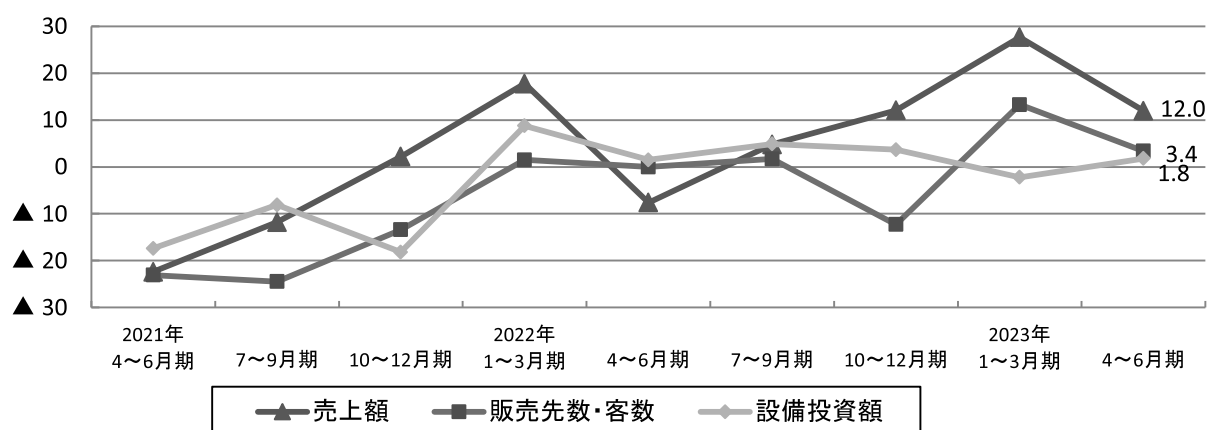


図6. 非製造業の各種「前年同期比」DI推移



³ 「前年同期比」DIは、各景況項目について、前年同期と比較して「良い、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。

1. 製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



⇒

曇り

(今回)



【生産額】

製造業の2023年4～6月期における生産額DI（前期比、「増加」－「減少」）は▲14.2（▲はマイナスを表す、以下同様）と、マイナス（減少超）幅は縮小した（前々回6.7→前回▲17.6→今回▲14.2）。

表3. 生産額（前期比）

業種		当期生産額は前期に比べて					
		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加	横這	減少		
	金属製品	37	24.3	40.5	35.1	▲ 10.8	▲ 20.7
	機械器具	26	15.4	42.3	42.3	▲ 26.9	▲ 16.1
	その他の製造業	50	28.0	34.0	38.0	▲ 10.0	▲ 16.7
	製造業計	113	23.9	38.1	38.1	▲ 14.2	▲ 17.6

前年同期と比べた生産額DIは▲12.6と、マイナス（減少超）に転じた（前々回15.7→前回4.6→今回▲12.6）。

表4. 生産額（前年同期比）

業種		当期生産額は前年同期に比べて					
		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加	横這	減少		
	金属製品	37	29.7	21.6	48.6	▲ 18.9	▲ 6.9
	機械器具	25	24.0	44.0	32.0	▲ 8.0	6.4
	その他の製造業	49	26.5	36.7	36.7	▲ 10.2	10.4
	製造業計	111	27.0	33.3	39.6	▲ 12.6	4.6

【出荷額】

4～6月期の出荷額DI（前期比、「増加」－「減少」）は▲8.9と、マイナス（減少超）幅は縮小した（前々回9.1→前回▲22.2→今回▲8.9）。業種別内訳をみると、金属製品、その他の製造業でマイナス幅が縮小し、機械器具でマイナス幅が拡大した。

表5. 出荷額

業種		当期出荷額は前期に比べて					
		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加	横這	減少		
	金属製品	37	24.3	43.2	32.4	▲ 8.1	▲ 24.2
	機械器具	26	19.2	42.3	38.5	▲ 19.3	▲ 16.1
	その他の製造業	50	34.0	28.0	38.0	▲ 4.0	▲ 25.0
	製造業計	113	27.4	36.3	36.3	▲ 8.9	▲ 22.2

【製品在庫】

4～6月期の製品在庫D I（前期比、「不足」－「過剰」）は▲14.4と、マイナス（過剰超）幅は拡大した（前々回▲4.7→前回▲11.1→今回▲14.4）。業種別内訳をみると、その他の製造業でマイナス幅が縮小し、金属製品で±0からマイナスとなり、機械器具でマイナス幅が拡大した。

表6. 製品在庫

業種	当期製品在庫は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		不足	適正	過剰		
金属製品	35	8.6	77.1	14.3	▲ 5.7	0.0
機械器具	26	3.8	69.2	26.9	▲ 23.1	▲ 12.9
その他の製造業	50	6.0	72.0	22.0	▲ 16.0	▲ 16.6
製造業計	111	6.3	73.0	20.7	▲ 14.4	▲ 11.1

【原材料仕入価格】

4～6月期の原材料仕入価格D I（前期比、「値上」－「値下」）は62.5と、プラス（値上超）幅は縮小した（前々回79.5→前回70.3→今回62.5）。業種別内訳をみると、その他の製造業でプラス幅が拡大し、金属製品、機械器具でプラス幅が縮小した。

表7. 原材料仕入価格

業種	当期原材料仕入価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	36	38.9	55.6	5.6	33.3	55.2
機械器具	26	73.1	26.9	0.0	73.1	77.4
その他の製造業	50	78.0	22.0	0.0	78.0	75.0
製造業計	112	64.3	33.9	1.8	62.5	70.3

【製品販売価格】

4～6月期の製品販売価格D I（前期比、「値上」－「値下」）は33.6と、プラス（値上超）幅は縮小した（前々回38.9→前回41.7→今回33.6）。業種別内訳をみると、その他の製造業でプラス幅が拡大し、金属製品、機械器具でプラス幅が縮小した。

表8. 製品販売価格（前期比）

業種	当期製品販売価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	37	18.9	78.4	2.7	16.2	41.4
機械器具	26	26.9	73.1	0.0	26.9	41.9
その他の製造業	50	50.0	50.0	0.0	50.0	41.7
製造業計	113	34.5	64.6	0.9	33.6	41.7

前年同期と比較した製品販売価格D Iにおいても50.5と、プラス（値上超）幅は縮小した（前々回50.0→前回56.0→今回50.5）。

表9. 製品販売価格（前年同期比）

業種	当期製品販売価格は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	37	62.2	32.4	5.4	56.8	75.0
機械器具	25	48.0	48.0	4.0	44.0	35.5
その他の製造業	49	55.1	38.8	6.1	49.0	58.4
製造業計	111	55.9	38.7	5.4	50.5	56.0

【 採 算 状 況 】

4～6月期の採算状況D I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲25.0と、前回から横ばいとなった（前々回▲23.4→前回▲25.0→今回▲25.0）。業種別内訳をみると、金属製品でマイナス幅が縮小し、機械器具、その他の製造業でマイナス幅が拡大した。

表10. 採算状況

業種	当期採算状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	36	11.1	61.1	27.8	▲ 16.7	▲ 20.7
機械器具	26	3.8	61.5	34.6	▲ 30.8	▲ 25.8
その他の製造業	50	8.0	56.0	36.0	▲ 28.0	▲ 27.0
製造業計	112	8.0	58.9	33.0	▲ 25.0	▲ 25.0

【 資 金 繰 り 】

4～6月期の資金繰りD I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲12.5と、マイナス（悪化超）幅は縮小した（前々回▲9.3→前回▲13.1→今回▲12.5）。業種別内訳をみると、金属製品、その他の製造業でマイナス幅が縮小し、機械器具でマイナス幅が拡大した。

表11. 資金繰り

業種	当期資金繰りは前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	37	5.4	75.7	18.9	▲ 13.5	▲ 13.8
機械器具	25	0.0	84.0	16.0	▲ 16.0	▲ 10.0
その他の製造業	50	8.0	74.0	18.0	▲ 10.0	▲ 14.6
製造業計	112	5.4	76.8	17.9	▲ 12.5	▲ 13.1

【受注状況】

4～6月期の受注状況D I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲27.7と、マイナス（悪化超）幅は拡大した（前々回▲16.1→前回▲24.1→今回▲27.7）。業種別内訳をみると、金属製品でマイナス幅が縮小し、機械器具、その他の製造業でマイナス幅が拡大した。

表12. 受注状況

業種	当期受注状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	36	13.9	50.0	36.1	▲ 22.2	▲ 48.3
機械器具	26	11.5	42.3	46.2	▲ 34.7	▲ 22.6
その他の製造業	50	14.0	44.0	42.0	▲ 28.0	▲ 10.4
製造業計	112	13.4	45.5	41.1	▲ 27.7	▲ 24.1

【設備投資額】

4～6月期の設備投資額D I（前年同期比、「増加」－「減少」）は1.9と、プラス（増加超）幅は縮小した（前々回12.4→前回5.6→今回1.9）。業種別内訳をみると、その他の製造業でプラス幅が拡大し、金属製品でプラス幅が縮小し、機械器具でマイナス幅が拡大した。

表13. 設備投資額

業種	当期設備投資額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		増加	横這	減少		
金属製品	37	16.2	75.7	8.1	8.1	25.0
機械器具	25	12.0	60.0	28.0	▲ 16.0	▲ 6.5
その他の製造業	48	16.7	72.9	10.4	6.3	2.1
製造業計	110	15.5	70.9	13.6	1.9	5.6

【向こう3カ月の景況】

4～6月期における向こう3カ月の景況判断D I（「好転」－「悪化」）は▲23.9と、マイナス（悪化超）幅は縮小した（前々回▲26.7→前回▲26.2→今回▲23.9）。業種別内訳をみると、金属製品、機械器具でマイナス（悪化超）幅が縮小し、その他の製造業でマイナス幅が拡大した。

表14. 向こう3カ月の景況

業種	向こう3カ月の景況					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	37	8.1	59.5	32.4	▲ 24.3	▲ 27.6
機械器具	26	19.2	38.5	42.3	▲ 23.1	▲ 36.7
その他の製造業	50	14.0	48.0	38.0	▲ 24.0	▲ 18.7
製造業計	113	13.3	49.6	37.2	▲ 23.9	▲ 26.2

2. 非製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



⇒

晴れ

(今回)



建設業

景況天気図は

(前回)



⇒

薄日

(今回)



4～6月期の状況を各種DI（前期比）でみると、売上額はプラスからマイナスに転じた。

採算状況以外は全てマイナス、唯一改善となった採算状況もマイナス域での改善となっている。特に工事引合件数が26.3ポイント、および受注状況が25.7ポイントとマイナス幅が大きかった。

資材仕入価格が減少しており、採算状況は改善しているものの、受注単価の減少から資金繰りに関しては悪化傾向が伺え、厳しい状況が続いている。

全体を通し、建設業の景気動向としては前回から悪化傾向に向かっている結果となり、向こう3カ月の景況についても±0で変わらないことから、今後も厳しい状況が続くとみられる。

前年同期比DIをみると、売上額はプラスからマイナスに転じ、受注状況はプラスから±0に、設備投資額はマイナス幅が縮小した。

表15.建設業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	23	17.4	39.1	43.5	▲ 26.1	26.3
	資材仕入価格	23	65.2	30.4	4.3	60.9	73.7
	労務費	23	43.5	52.2	4.3	39.2	63.2
	工事引合件数	23	26.1	47.8	26.1	0.0	26.3
	受注単価	23	17.4	78.3	4.3	13.1	26.3
	採算状況	22	4.5	72.7	22.7	▲ 18.2	▲ 26.3
	資金繰り	23	4.3	73.9	21.7	▲ 17.4	▲ 5.2
	受注状況	22	22.7	50.0	27.3	▲ 4.6	21.1
向こう3カ月の景況		22	22.7	54.5	22.7	0.0	0.0
前年同期比	売上額	23	30.4	34.8	34.8	▲ 4.4	10.5
	受注状況	23	30.4	39.1	30.4	0.0	5.2
	設備投資額	22	13.6	63.6	22.7	▲ 9.1	▲ 10.6

卸売業

景況天気図は

(前回)



⇒

晴れ

(今回)



4～6月期の状況を各種D I（前期比）でみると、売上額は前回からプラス幅が縮小した。

商品仕入価格と採算状況は改善したものの、資金繰りは横ばいとなり、その他の5指標については悪化となった。

商品仕入価格が増加した反面、販売先数・客数および客単価、商品販売価格が減少したことに加え、粗利益率も悪化していることから、厳しい状況が続いているとみられる。

向こう3ヵ月の景況についてはマイナスからプラスに転じ改善していることから、アフターコロナ後の需要等、今後に対する期待が伺える。

前年同期とのD I の比較でみると、売上額はプラス幅が拡大し、設備投資額は±0からプラスに、販売先数・客数はプラス幅が縮小した。

表16.卸売業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	9	33.3	55.6	11.1	22.2	42.8
	販売先数・客数	10	10.0	80.0	10.0	0.0	33.3
	客単価	10	30.0	60.0	10.0	20.0	50.0
	商品仕入価格	10	80.0	10.0	10.0	70.0	33.3
	商品在庫	10	0.0	70.0	30.0	▲ 30.0	▲ 16.6
	商品販売価格	10	50.0	40.0	10.0	40.0	50.0
	採算状況	10	10.0	90.0	0.0	10.0	0.0
	資金繰り	10	10.0	80.0	10.0	0.0	0.0
	粗利益率	10	10.0	70.0	20.0	▲ 10.0	16.6
	向こう3ヵ月の景況	10	30.0	50.0	20.0	10.0	▲ 16.7
前年同期比	売上額	10	50.0	40.0	10.0	40.0	28.6
	販売先数・客数	10	20.0	80.0	0.0	20.0	33.3
	設備投資額	10	10.0	90.0	0.0	10.0	0.0

小 売 業

景況天気図は

(前回)



⇒

晴れ

(今回)



4～6月期の状況を各種DI（前期比）でみると、売上額は前回からプラス幅が拡大した。

商品在庫は改善し、±0となったものの、商品仕入価格の高止まりが続いている。更に、販売先数・客数や客単価・商品販売価格が減少したことにより、採算状況や資金繰りに関しても悪化の様子がうかがえる。

向こう3ヵ月の景況については、ほぼ横ばい傾向ではあるが、アフターコロナ後もしばらくは厳しい状況が続くことが予想される。

前年同期との比較では、売上額はプラス幅が縮小し、販売先数・客数、設備投資額はプラスから±0となった。

表17.小売業の景気動向

景 気 動 向 指 標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売 上 額	7	57.1	14.3	28.6	28.5	16.7
	販 売 先 数・客 数	7	42.9	28.6	28.6	14.3	16.6
	客 単 価	7	28.6	57.1	14.3	14.3	33.3
	商 品 仕 入 価 格	7	100.0	0.0	0.0	100.0	83.3
	商 品 在 庫	7	0.0	100.0	0.0	0.0	▲ 16.7
	商 品 販 売 価 格	7	57.1	42.9	0.0	57.1	83.3
	採 算 状 況	7	14.3	57.1	28.6	▲ 14.3	0.0
	資 金 繰 り	7	14.3	71.4	14.3	0.0	16.6
	粗 利 益 率	7	28.6	14.3	57.1	▲ 28.5	16.6
	向こう3ヵ月の景況	7	28.6	57.1	14.3	14.3	16.6
前年同期比	売 上 額	7	57.1	14.3	28.6	28.5	66.6
	販 売 先 数・客 数	7	42.9	14.3	42.9	0.0	33.3
	設 備 投 資 額	7	28.6	42.9	28.6	0.0	16.6

サービス業

景況天気図は

(前回)



⇒

晴れ

(今回)



4～6月期の状況を各種D I（前期比）で見ると、売上額は±0で横ばいとなった。

客単価がマイナス域からプラス域へ転換したものの、その他の4指標は全て悪化となった。

客数の減少を客単価の増加が支えきれず、採算状況や資金繰り、粗利益率がマイナス域となった。

向こう3ヵ月の景況においても、プラス域からマイナス域に悪化しており、今後も厳しい状況が続くとみられる。

前年同期との対比では、売上額はプラス幅が縮小し、客数はプラスから±0となり、設備投資額は±0からプラスとなった。

表18.サービス業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	19	26.3	47.4	26.3	0.0	0.0
	客数	19	15.8	68.4	15.8	0.0	14.3
	客単価	19	31.6	52.6	15.8	15.8	▲ 7.2
	採算状況	18	11.1	61.1	27.8	▲ 16.7	▲ 7.2
	資金繰り	19	10.5	73.7	15.8	▲ 5.3	14.3
	粗利益率	19	5.3	63.2	31.6	▲ 26.3	▲ 14.3
	向こう3ヵ月の景況	18	5.6	61.1	33.3	▲ 27.7	7.2
前年同期比	売上額	18	33.3	44.4	22.2	11.1	33.4
	客数	19	21.1	57.9	21.1	0.0	7.1
	設備投資額	19	26.3	57.9	15.8	10.5	0.0

3. 人材確保および人材流出防止のための施策について

(1) 人材確保のための施策について

「人材確保」のための具体的な施策について尋ねたところ、全体（回答事業所数は166）では、「ハローワーク等、無料求職者紹介」が60.2%と最も高くなった。続いて、「有料職業紹介業」が45.8%、「大学、高校等への求人活動」が24.7%となり、「縁故採用」との回答は17.5%、「その他」は9.6%であった。

業種別では、製造業においては、「有料職業紹介業」と回答した企業が51.8%と非製造業の33.9%と比較して多く、非製造業においては、「有料職業紹介業」および「大学、高校等への求人活動」がそれぞれ33.9%、28.6%と近い回答数となるなど、業種による差が見られた。

(1) 人材確保の為の施策（業種別）

(%)

業種	全産業 〈166〉	製造業 〈110〉	非製造業 〈56〉
ハローワーク等、無料求職者紹介	60.2	58.2	64.3
有料職業紹介業	45.8	51.8	33.9
大学、高校等への求人活動	24.7	22.7	28.6
縁故採用	17.5	17.3	17.9
その他	9.6	10.0	8.9

(注)〈 〉内は回答事業所数

(1) 人材確保の為の施策（従業員別）

(%)

	全規模 〈166〉	5～19人 〈75〉	20～49人 〈61〉	50～99人 〈20〉	100人以上 〈10〉
ハローワーク等、無料求職者紹介	60.2	58.7	60.7	60.0	70.0
有料職業紹介業	45.8	30.7	49.2	75.0	80.0
大学、高校等への求人活動	24.7	13.3	27.9	55.0	30.0
縁故採用	17.5	25.3	11.5	15.0	0.0
その他	9.6	14.7	4.9	5.0	10.0

(注)〈 〉内は回答事業所数

（２）人材流出防止のための施策について

人材の流出防止のための具体的な施策について尋ねたところ、全体（回答事業所数は159）では「処遇（特に賃金）改善」が70.4%と最も高くなった。続いて、「休日日数および年休取得などの改善」が40.9%となり、次いで僅差で「賞与水準の見直し」（21.4%）、「福利厚生改善」（20.8%）となった。製造業、非製造業のいずれにおいても、同様の項目が上位にあがる傾向は変わらなかったが、非製造業においては「福利厚生改善」と回答した企業が「賞与水準の見直し」と回答した企業より多く、ワークライフバランス重視の傾向がみられた。

（２）人材流出防止の為の施策について（業種別）

（％）

業種	全産業 〈159〉	製造業 〈104〉	非製造業 〈55〉
処遇（特に賃金）改善	70.4	77.9	56.4
福利厚生改善	20.8	15.4	30.9
賞与水準の見直し	21.4	22.1	20.0
休日日数および年休取得などの改善	40.9	42.3	38.2
人事評価の実施	14.5	16.3	10.9
リスキリング等、社員のスキル向上による賃金への反映	6.3	6.7	5.5
キャリアプランの策定支援	5.7	5.8	5.5
その他	8.8	6.7	12.7

（注）〈 〉内は回答事業所数

（２）人材流出防止の為の施策について（従業員別）

（％）

	全規模 〈159〉	5～19人 〈72〉	20～49人 〈57〉	50～99人 〈20〉	100人以上 〈10〉
処遇（特に賃金）改善	70.4	65.3	77.2	75.0	60.0
福利厚生改善	20.8	22.2	15.8	25.0	30.0
賞与水準の見直し	21.4	22.2	15.8	35.0	20.0
休日日数および年休取得などの改善	40.9	36.1	43.9	45.0	50.0
人事評価の実施	14.5	12.5	17.5	10.0	20.0
リスキリング等、社員のスキル向上による賃金への反映	6.3	8.3	3.5	10.0	0.0
キャリアプランの策定支援	5.7	4.2	8.8	5.0	0.0
その他	8.8	13.9	3.5	10.0	0.0

（注）〈 〉内は回答事業所数

(3) 2023年夏季賞与の支給状況について

2023年夏季賞与について尋ねたところ、全体（回答事業所数は162）では、「支給したが、支給額は前年と同等」が37.7%と最も高くなった。続いて、「支給し、支給額は前年より増額」が34.0%、「支給なし」が16.7%、「支給したが、支給額は前年より減額」が11.7%となった。

業種別では製造業においては全体とほぼ同じ傾向であったものの、「支給したが、支給額は前年より減額」と「支給なし」がどちらも15.2%となり、非製造業においては「支給し、支給額は前年より増額」が最も多く40.4%、次いで「支給したが、支給額は前年と同等」が35.1%、など業種別の傾向がみられた。

(3) 2023年夏季賞与の支給状況について（業種別）

(%)

業種	全産業 〈162〉	製造業 〈105〉	非製造業 〈57〉
支給し、支給額は前年より増額	34.0	30.5	40.4
支給したが、支給額は前年と同等	37.7	39.0	35.1
支給したが、支給額は前年より減額	11.7	15.2	5.3
支給なし	16.7	15.2	19.3

(注)〈 〉内は回答事業所数

(3) 2023年夏季賞与の支給状況について（従業員別）

(%)

	全規模 〈162〉	5～19人 〈77〉	20～49人 〈56〉	50～99人 〈19〉	100人以上 〈10〉
支給し、支給額は前年より増額	34.0	28.6	33.9	57.9	30.0
支給したが、支給額は前年と同等	37.7	36.4	46.4	15.8	40.0
支給したが、支給額は前年より減額	11.7	10.4	10.7	21.1	10.0
支給なし	16.7	24.7	8.9	5.3	20.0

(注)〈 〉内は回答事業所数

4. 人材確保および人材流出防止、夏季賞与について含めた自由回答

人材確保・人材流出防止のための施策および2023年夏季賞与の支給状況についてを含む、企業から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

業種	規模	コメント内容
製造業	A	基本は、同額目安。売り上げUPの社員には、増額、又、基本給UPに伴う、増額あり。
製造業	A	まだ支給していませんが増額するつもりです。
建設業	A	夏季賞与をもっと増額したいが受注状況も売上げも前年より悪い為、支給するだけでも難しい状況です。
建設業	A	2023年夏季賞与の支給状況は、前年度と同等の予定。
建設業	B	夏季賞与は7月の予定。
製造業	C	人材確保が厳しい状況。
サービス業	A	将来、技術の伝承の為に若い人材が必要。
製造業	B	原材料や運賃については値上げは若干認めてくれます。50%～80%位。電力料については一切認めて貰えませんでした。
建設業	B	材料費高騰に対しての価格転嫁がいまだに無い。
建設業	A	週40時間越えて従業員は、残業要望している。
建設業	B	仕事の話は増えていますが、請けても人数が不足しており落札が難しいです。
卸売業	B	1月から伸び悩みましたが6月から少し売上も上がりました。

(注1) 規模：A＝5～19人、B＝20～49人、C＝50～99人、D＝100～299人、E＝300人以上

(注2) コメントはできるだけ原文のまま掲載しているが、一部にご意見の主旨を曲げることなく加筆・修正している場合がある。また、調査を実施した2023年5月時点でのものである。

 八尾商工会議所

〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)922-1181
<http://www.yaocci.or.jp>

 八尾市 魅力創造部産業政策課

〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)924-3845
八尾商工会議所会館内
<http://www.city.yao.osaka.jp>